

1 基本情報

施策名	2 - 2 みどりを育み活かすまちづくり						戦略名	みどり活用プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課						
	部長名	今井 美由紀	関係課	都市計画課	教育支援課	生涯学習課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	●豊かなみどりがあふれる白井市の良質な環境を、市民とともに守り、育むことで、愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。 ●市民一人ひとりがみどりの環境の大切さを認識し、豊かなみどりを守り、次世代に残すための取組を展開します。 ●森や河川、田園など市街地の外側に広がるみどりと市街地内の緑地や樹木などのみどりがチェーンのようにつながり、みどりが持つ暮らしを豊かにする多様な可能性を活かします。
求める成果	・市民にみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。

3 令和5年(2023年)度取組状況(Do①)

取組1 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

取組方針	・学校や市民団体などと連携し、みどりが形成されてきた歴史やその貴重さなどに関する学習機会を充実します。					
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
取組内容	・市民団体等との協働による環境フォーラムや環境学習講座等を開催した。 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた環境授業を実施した。 ・市民大学校等の講座において、地球温暖化対策（CO₂削減）や環境保全等に関するカリキュラムを実施した。 ・市民団体、大学、隣接市との共催で里山学校を実施した。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	環境学習推進事業	現状のまま継続			

取組2 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

取組方針	・市民団体が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めます。					
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
取組内容	・市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入経費の一部を補助した。(R5(2023)年度実績：45団体) ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレート配布した。 ・市HPや広報による事業の周知をした。 ・環境課窓口や白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取組を周知した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	2	沿道みどりの推進事業	改善して継続			

取組3 地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

取組方針	・みどりの地域資源を守り、育む活動など、地域や市民団体などが連携した取組を進めます。					
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
取組内容	・市民団体との協働による神々廻弁天池での花壇づくりを継続して行った。 ・企業の協力でゴルフの使用済みボールを利用し、花壇のなし坊の補修や除草など適切な維持管理を実施した。 ・企業との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を試験的に実施した。 ・市民団体と蛭の生息していた頃の環境の再生について協議した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	森のグラウンドワーク推進事業	改善して継続			

取組4 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

取組方針	・市民や市民団体などと協働し、（仮称）谷田・清戸市民の森など、里山を積極的に保全・活用します。					
求める取組成果	・環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、良好なみどりの環境保全が持続できる。					
取組内容	・都市建設部局（都市計画課）と区域の設定や整備にあたっての課題の共有を行った。 ・市民団体との連携協働による草刈りや間伐等、生物多様性に配慮した管理を実施した。 ・気候変動適応や生物多様性の推進に関する環境学習を企業、大学、市民団体等と連携して行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業	改善して継続			

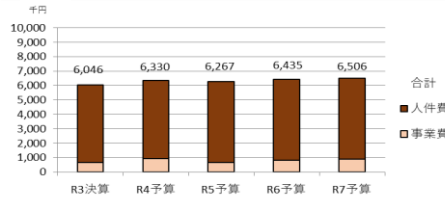
4 施策展開の状況(Do②)

改善した 取組	・森のグラウンドワーク推進事業については、市民団体・企業等との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を実施し、産学官民の連携に努めた。
他分野他 施策との 連携	・環境学習推進事業は、教育委員会（小中学校）との連携を強め実施した。 ①小学校庁舎見学の際、環境課業務の説明や展示している生物と環境との関係を説明し、環境に対する興味の高揚に努めた。 ②中学生を対象とする脱炭素未来ワークショップの実施について、千葉大学教員等の有識者との調整を連携して行い円滑に授業が実施された。
市民等との 情報共有、 参加・協働	・市民団体等と協働して環境保全活動の契機となるよう環境フォーラムや環境学習講座を開催して、市民の自然環境に対する興味・関心の向上を図った。 ・企業との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を試験的に実施した。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	666	950	662	830	901
正職員人件費	5,380	5,380	5,605	5,605	5,605
合計	6,046	6,330	6,267	6,435	6,506
プロジェクト 内割合	36.7%	65.6%	48.4%	49.9%	51.7%



6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の82頁を参照ください)

	指標名		単位	基準値/基準年度		実績値					
						R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
定量的 評価	取組 指標	市民団体との協働による環境保全活動数（累計）	回	-	-	30	24	50	74		
		環境活動を行う団体数	団体	56	R1 (2019)	62	66	63	60		
	成果 指標	自然保護活動に取り組む市民の割合	%	1.8	R1 (2019)	2.3	8.9	16.3	16.3		
		環境美化活動に取り組む市民の割合	%	7.0	R1 (2019)	8.0	18.5	23.3	20.2		
定性的 評価	市民・市民団体による緑化活動や産学官民の連携による生物多様性に配慮した保全活動、環境学習事業を通じて環境意識の醸成に図ることができた。 一方、市内の自然環境の整備に係る方針や区域の確定などの検討、環境活動を行う団体数の維持・増加といった持続可能な保全活動の仕組みづくりが課題となっている。							進捗 状況	☐ 順調 ☐ おおむね順調 ☒ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因	内部要因			外部要因							
	・（仮）谷田・清戸市民の森整備事業については、自然保護（人を入れない）区域と市民の森整備（人を入れる）区域が確定していない。			・（仮）谷田・清戸市民の森の整備については、土地所有者及び地元代表者の理解を得る必要がある。							
施策を取り巻く環境の変化	・市は、「白井市第3次環境基本計画や地球温暖化対策実行計画」を策定し、令和4年(2022年)2月にゼロカーボンシティの実現に向けてチャレンジすることを表明した。 ・国や県の環境政策に係る動向を踏まえ、「気候変動適応や生物多様性」などの新たな施策に取り組む必要がある。										
課題	喫緊の課題				中長期的な課題						
	・市民や事業者が自然環境の大切さを理解し、興味・関心を持ちCO ₂ 排出量の削減・環境保全活動に参画してもらえるようPR方法やイベント内容を工夫する必要がある。 ・整備に係る方針や区域の確定などの検討、隣接地権者との合意形成が必要となる。				・環境保全の取組に対する効果の発現には長い期間が必要となる。 ・所定の保全する区域等の自然環境を守り続ける必要がある。						
施策の方向性 (改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性						
	・市民団体、大学、環境研究機関との連携による環境学習や環境保全活動を充実させる。 ・整備に係る方針や区域の確定については、担当課間の連携を密にして検討を行い、着実な事業の推進を図る。				・環境学習や環境保全活動などの体験を通じ、幅広い世代が環境の豊かさを享受し守る意識が醸成され、未来の環境保全活動を担う人材の育成につながり、豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちを形成する。						
進め方	☐ 行政の役割を拡大 ☒ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☐ 市民の役割・協働を拡大										
	・継続して小中学校、市民団体、大学、研究機関等と連携・協働して環境学習や環境保全活動を行う。 ・環境保全活動を行っている団体の育成・継続のための支援、地元（隣接地権者等）の理解・参画が得られるような施策（仕組み）づくりを検討する。										

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

SDGsやESGなどの高まりによる企業の環境意識の高まりを活かし、企業等との連携について一層推進していくこと。
併せて、官民や官学の連携を進める環境学習推進事業の取組を施策内の他の事業に波及させること。
（仮称）谷田・清戸市民の森については、保全するエリアの明確化を図ること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応